

地 域 経 済 動 向

平成 23 年 2 月 28 日



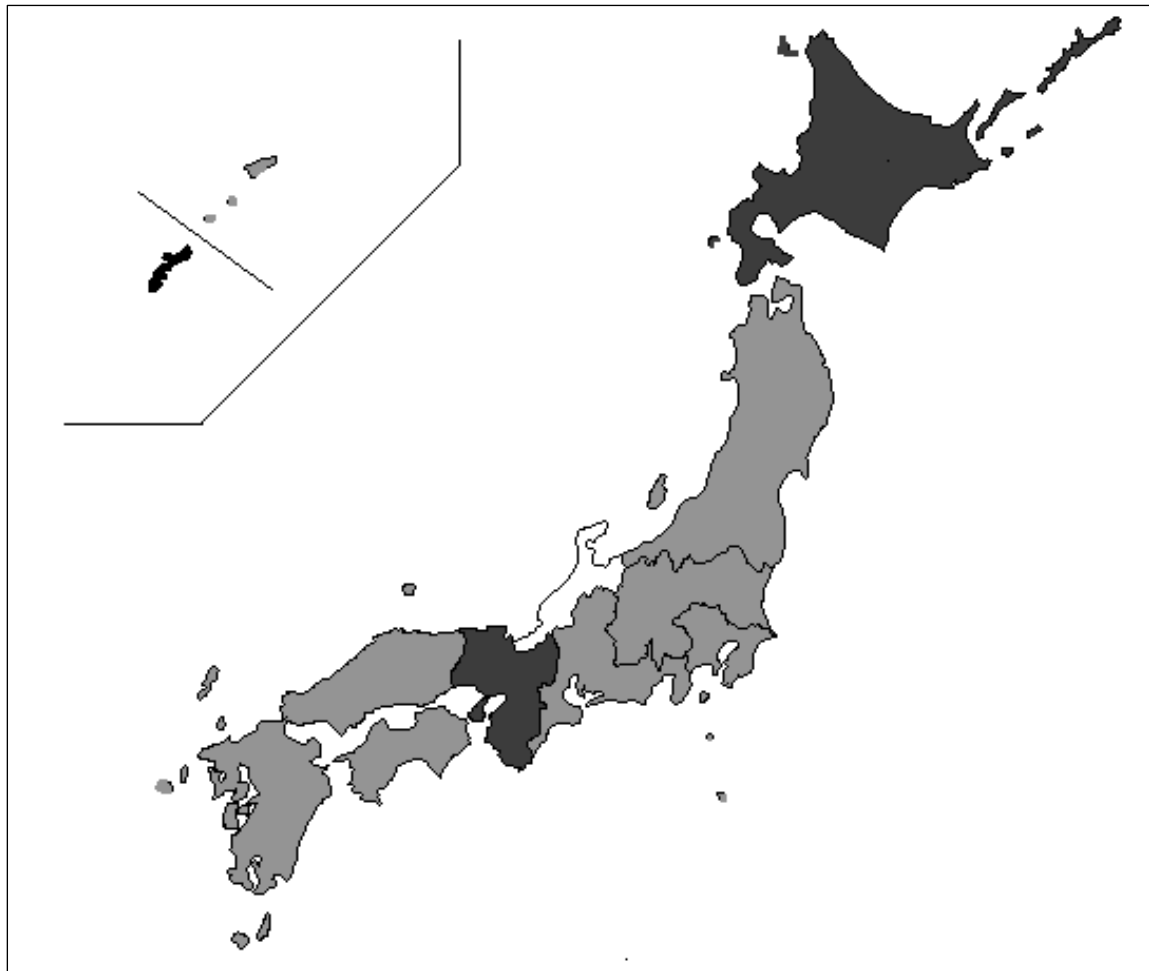
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)




目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



	・緩やかに持ち直している	-	北陸
	・持ち直しの動きがみられる	-	東北、北関東、南関東、東海、中国、四国、九州
	・足踏み状態となっている	-	北海道、近畿、沖縄

地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

以下、特に断りがない限り、地域区分は上記のとおりとする。

今回調査（平成23年2月）の前回調査（平成22年11月）との比較

上方に変更した地域・・・6地域（東北、北関東、南関東、東海、中国、四国）

下方に変更した地域・・・1地域（沖縄）

各地域の景況判断は、東北、北関東、南関東、東海、中国、四国では鉱工業生産などを理由として、上方修正となった。

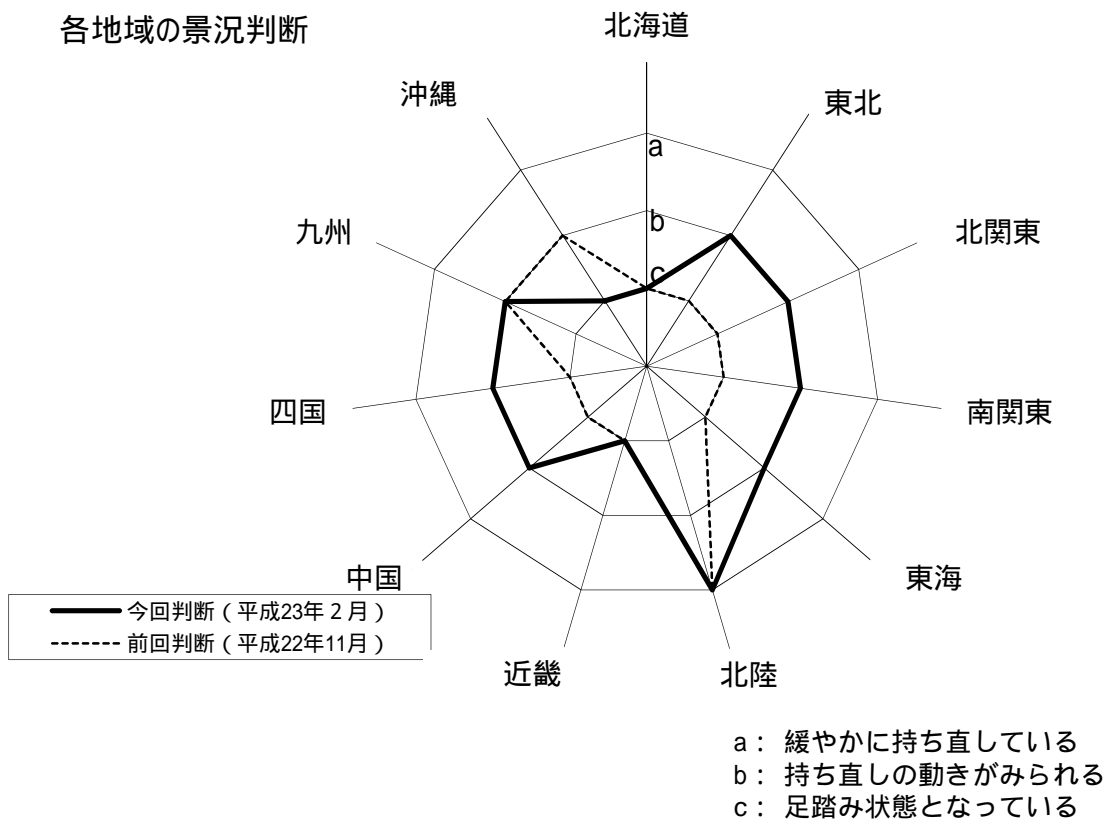
沖縄では、観光などを理由として、下方修正となった。

その他4地域（北海道、北陸、近畿、九州）の景況判断については、前回調査（平成22年11月）と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
足踏み状態となっている											

（備考） は、今回調査の判断。 は、前回調査（平成22年11月）の判断。

各地域の景況判断



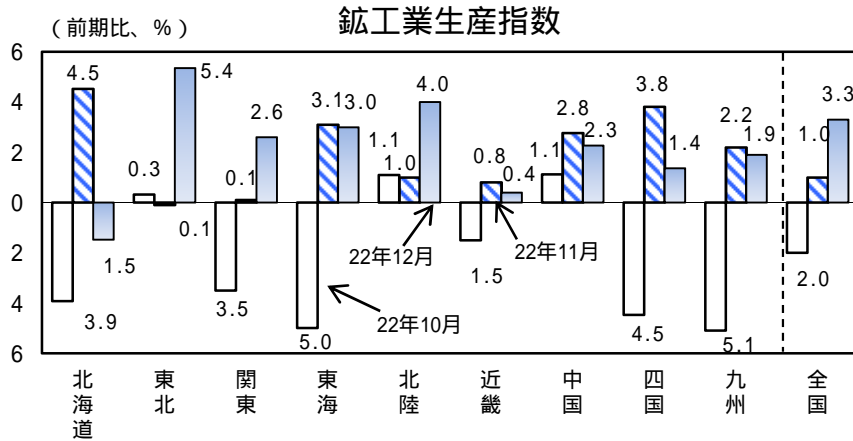
(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	11月 (前回)	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
	2月 (今回)	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
		⇒	↑↑	↑↑	↑↑	↑↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている		減少している
	2月	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる
個人消費	11月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	2月	おおむね横ばいとなっている	持ち直している	持ち直している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	11月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	2月	厳しい状況にあるものの、下げ止まっている	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる

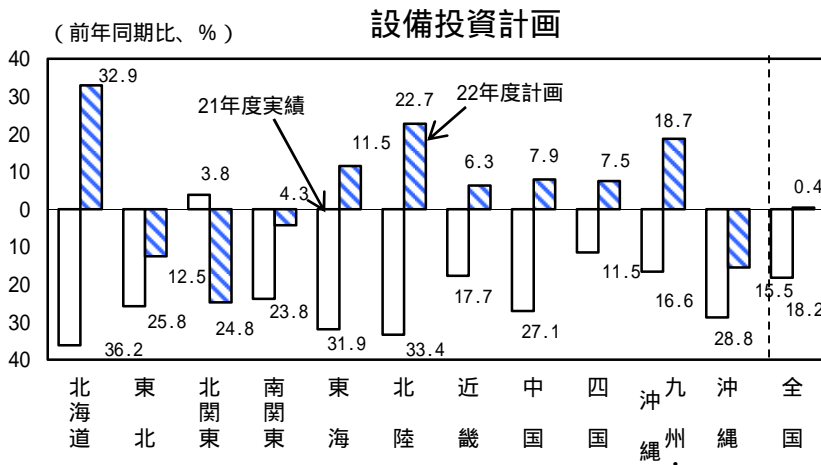
(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態となっている
⇒	⇒	↑	↑	⇒	↓
緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている	減少している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている
持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる
持ち直している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

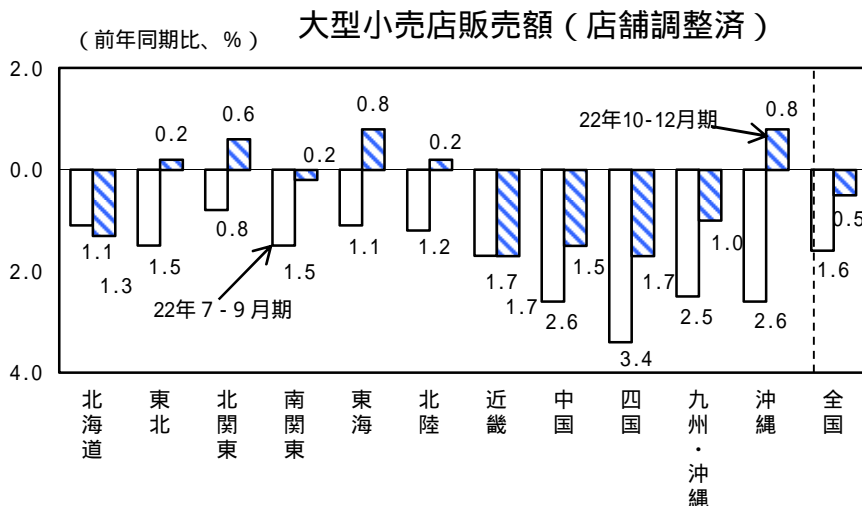
地域経済動向（2月）の主要指標の動き



（備考） 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
22年10～11月は確報値。22年12月は速報値。なお、全国、東海、近畿の22年12月は確報値。
2. 地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

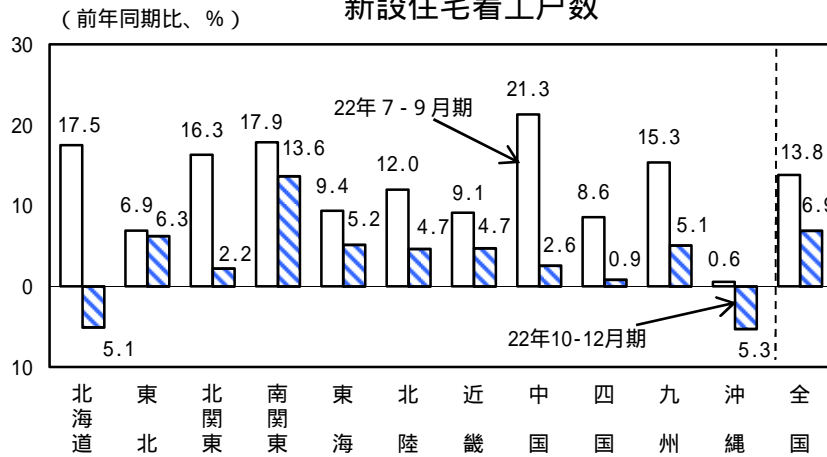


（備考）日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」（22年12月）により作成。
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内（設備投資額にソフトウェアを含む）、
南関東は神奈川県。
22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。ただし、21年度実績の東海、北陸、
九州はリース会計非対応ベース。



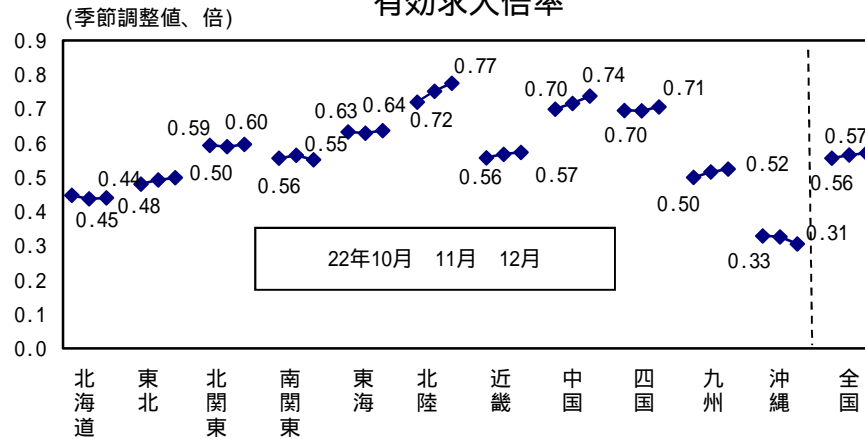
（備考） 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
東海は、愛知、岐阜、三重の3県。地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

新設住宅着工戸数



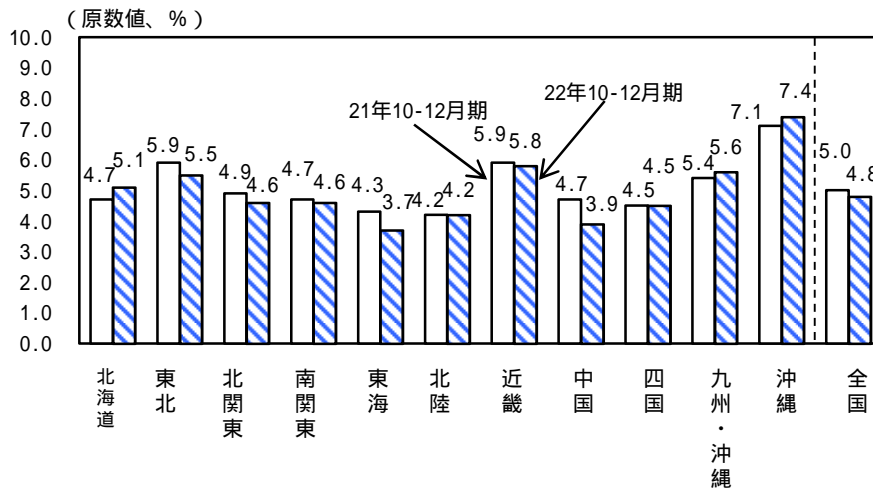
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC(82ページ参考資料(1)参照)。

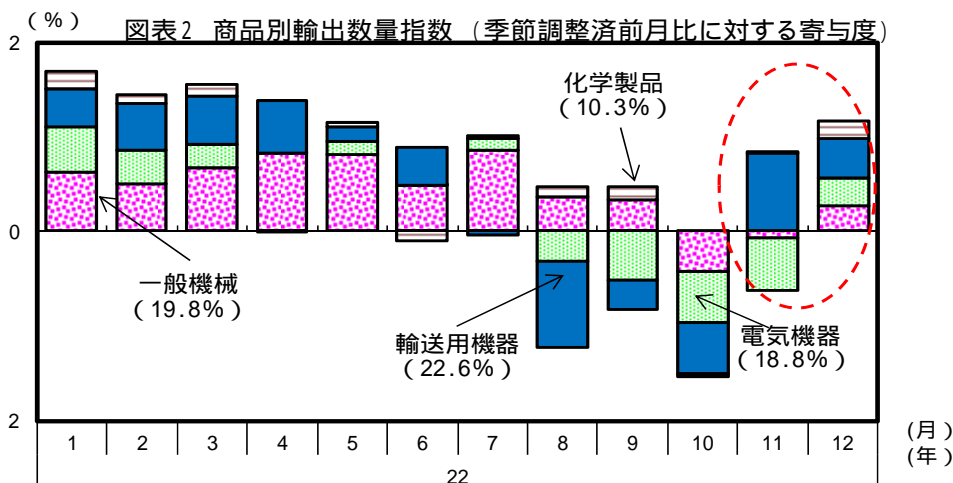
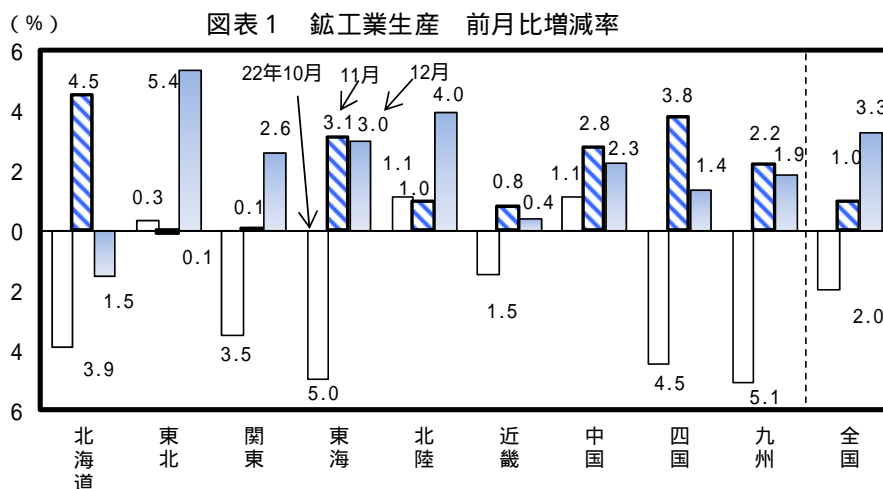
2 トピック

<トピック1> エコカー補助金の終了による大幅減少が落ち着いたこと、輸出の持ち直し、IT関連の在庫調整の目途がついたことなどから、多くの地域で増加した鉱工業生産

各地域の鉱工業生産について、22年10～12月の前月比伸び率をみると、10月はエコカー補助金の終了や輸出の鈍化等を背景に多くの地域で減少となったが、11月以降では、11月は東北を除く全地域、12月も北海道を除く全地域で増加した（図表1）。これは、エコカー補助金の終了による自動車生産の大幅減少が底を打ったこと、輸出で持ち直しの動きがみられたこと（図表2）、在庫調整に伴う電子部品・デバイスの生産減少も収まってきたことなどが要因と考えられる。

地域別にみると、東海は、乗用車で輸出向けが順調なこと、新型車投入による下支え効果がみられたことなどにより、11、12月に輸送機械の生産は増加した。東北では、輸出向けで好調であったことから電子部品・デバイスの生産は10～12月に増加した。中国地域は、鉄鋼がアジア向け輸出で好調なことや、輸送機械が輸出向けを中心に緩やかに持ち直していることなどにより、地域全体としても10～12月は安定的に増加を示した。一方、北海道が12月に減少したのは、食料品で原材料価格の高騰により冷凍食品の生産が落ち込んだこと、パルプ・紙が需要減少のために減産したことなどが要因となっている。

内閣府「景気ウォッチャー調査」（23年1月調査）における、企業動向関連の景気の現状に対する判断についてのコメントをみると、「主力製品の電子機器の製造装置がよく動いており、海外取引は好調であるが、国内は不調が続いている（近畿＝電気機械器具製造業）」など、生産は海外からの需要に下支えされているという声がみられる。引き続き外需の動向に注視していく必要がある。



(出所)図表1：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、図表2：財務省「貿易統計」により作成。
 (注)図表2の括弧内は22年の金額ウェイト。

<トピック2> 多くの地域でみられる雇用における持ち直しの動き

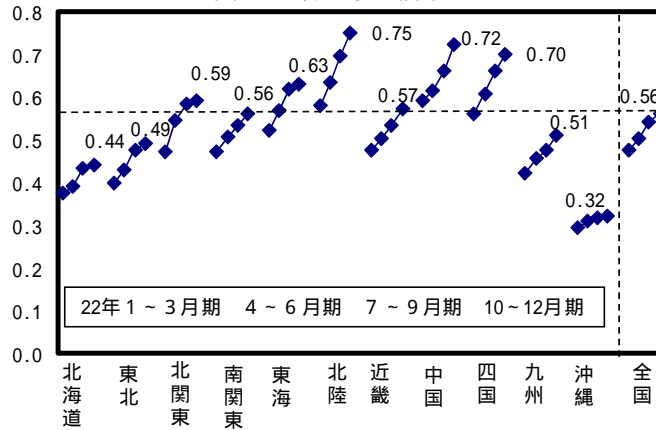
有効求人倍率は、全地域で依然として1倍を下回っているものの、22年中は年間を通して全地域で上昇した。そのうち22年10~12月期は、横ばいとなった沖縄を除く全地域で前期に比べ上昇し、特に、北陸、中国の上昇幅は大きかった(図表1)。

就業者数の動きを対前年同期差でみると、22年10~12月期は、南関東、東海、中国、九州・沖縄で増加となっている。業種別の動きをみると、多くの地域に共通しているのは、医療・福祉がプラスに寄与し、建設業がマイナスに寄与している点である(図表2)。

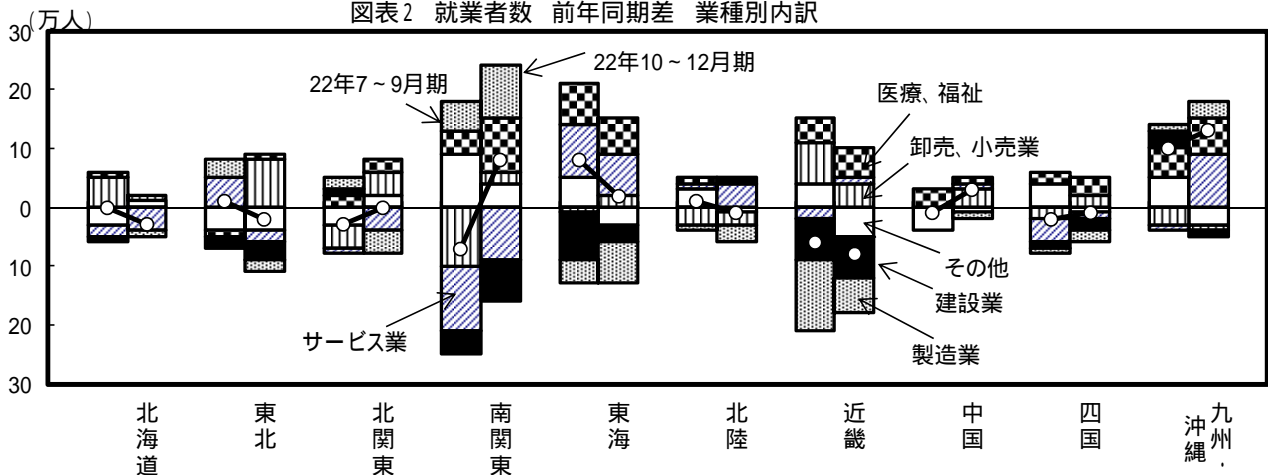
23年春の新卒予定者就職内定率(注1)をみると、大卒は12月1日時点で68.8%と過去最低水準となった。また、高卒は12月末時点で、昨年度同期より若干上昇となっている(図表3)。また、東北、四国、九州、沖縄では県外就職者の割合が高い(図表4)。

(注)1.就職内定率とは、就職希望者に占める就職内定者数の比率。

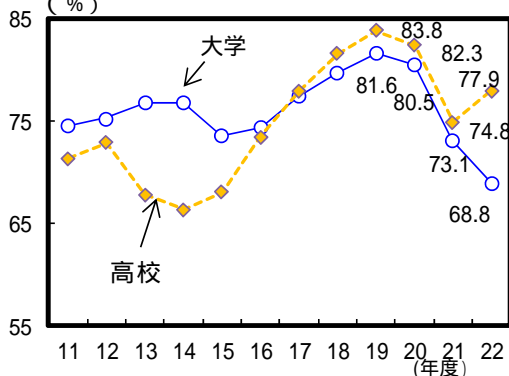
(季節調整値、倍) 図表1 有効求人倍率



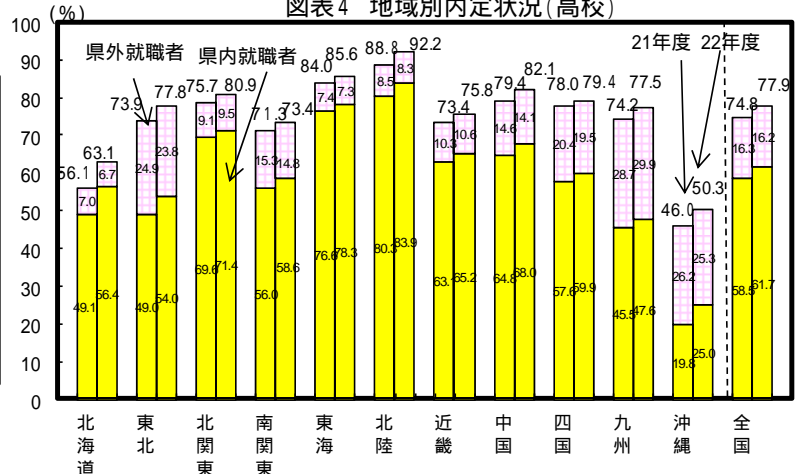
図表2 就業者数 前年同期差 業種別内訳



図表3 高校・大学卒業予定者内定率 (大学は12月1日現在、高校は12月末現在) (%)



図表4 地域別内定状況(高校)



(出所)図表1:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表2:総務省「労働力調査」、図表3、4:厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者就職状況調査」及び文部科学省「平成21、22年度高等学校卒業予定者の就職内定状況調査(12月末現在)」により作成。